

第2回行政改革プロジェクトチーム会議

日 時： 令和7年9月3日（水）
15：30～16：00

場 所： 特別会議室

1. 開会
2. あいさつ（政策統轄監）
3. 進捗説明
4. 意見交換
5. 総括コメント（政策統轄監）
6. 閉会

プロジェクトチームの概要

政策統轄監をトップとする行政改革プロジェクトチームを立ち上げ、部局横断的にデジタル化を含めた行政改革をより一層推進する。

設置目的

簡素で効率的な組織づくりを目指して先進的に取り組んできたデジタル技術の導入・業務効率化、多様な主体との連携等の効率的な行政運営をより一層進め、複雑化・多様化する課題に対応するため、行政改革を推進する。

PTの構成

チーム長：**政策統轄監**

構成員：総務部、令和の改新戦略本部、会計管理部

事務局長：行政体制整備局長 兼 総務部参事監（デジタル県庁改革推進担当）

スケジュール

4月 第1回会議（具体的取組の申し合わせ）

9月 第2回会議（進捗確認） **今回開催**

1月 第3回会議（今年度の成果とりまとめ、来年度以降の対応検討）

具体的取組

デジタル県庁改革

■具体的取組

- ✓ 行政手続きに係るオンライン提供原則化の推進、電子契約の拡大推進
- ✓ 業務適正化等に向けた更なるDX導入

■取組牽引所属 行財政改革推進課、デジタル改革課、会計指導課、政策法務課

業務プロセス改善・業務効率化

■具体的取組

- ✓ 繁忙所属等のアセスメントによるプロセス改善提案
- ✓ 県庁業務への民間活力の導入
- ✓ テーマ設定を行った全庁的な「カイゼン運動」の実施
- ✓ 職員提案制度(ひらめき提案)の活性化
- ✓ 過去のカイゼン棚卸しの「見直し推進」案件の進捗確認・実施促進
- ✓ 窓口受付時間の短縮(新規)
- ✓ EBPMの取組(新規)

■取組牽引所属 行財政改革推進課

デジタル化
推進による
ミスの削減

無理・ムダ
撲滅による
県民・職員
双方の負担
軽減

県出資法人の資金運用に係る見直し

■具体的取組

- ✓ 資金運用ガイドラインの策定、県一括運用に向けた検討

■取組牽引所属 行財政改革推進課、会計指導課

デジタル県庁改革①

行政手続きに係るオンライン提供原則化の推進、電子契約の拡大推進

進め方（4月時点）

- 総合戦略のKPIである「主要な行政手続のオンライン提供の割合100%」（R9年度末）の達成に向け、庁内実態調査を行った上で、県民や事業者の視点から優先順位をつけながら、年次計画を立てて手続きをオンライン化（業務フローや様式の見直しを含む）を加速
- 電子申請に関する職員向け研修や相談会の実施と活用周知
- アナログ規制見直しの更なる推進

進捗状況（8月末時点）

- 行政手続きに係るオンライン提供、電子契約の活用状況について、庁内の実態把握のための調査を実施済み
→ 月50件以上の申請等が行われる手続きを対象として、オンライン化の導入を図る。
- 電子申請に関する職員向け研修を計8回実施、職員向け相談会を継続して開催中
- デジタル化（効率化）の障壁となる実地監査や常駐・専任、対面講習などのアナログ規制のうち、見直し作業中又は継続検討中のものについて、フォローアップ調査を実施中

今後の予定（年内）

- 継続して相談会を開催し電子申請様式の作成支援
- 庁内の実態調査の結果を基にオンライン化を進める各所属への相談会利用を促進
- アナログ規制見直しについて、フォローアップ調査の回答を精査し、規制の見直しを実施
- 電子契約のシステム操作体験等の研修会を開催（9月開催）

デジタル県庁改革②

業務適正化等に向けた更なるDX導入

進め方（4月時点）

- 課題、見直し候補の洗い出しを行い、事務におけるデジタル技術の活用、自動化等によるミス撲滅手法について検討
- その他制度そのものの見直しを検討

進捗状況（8月末時点）

- 電子決裁（財務連携）について、起案時の必須項目の記載漏れ等を自動チェックする機能を設ける改修を検討中
- 他自治体での活用事例を参考に、会計チャットボットや支出仕訳書等の作成等への生成AIの活用を検討したが、本県のAIガイドラインの範囲内での実現は現時点では困難であることが判明。
- 歳入と戻入の納入期限が会計規則上異なっていることから、納入期限を統一する会計規則の改正を行うことを検討中
- 旅費制度改正に伴う不適切事務の増加が懸念されるため、旅費システムの改修を検討中

今後の予定（年内）

- 電子決裁システム改修にかかる費用及び期間と見込まれる改善効果を踏まえ、引き続き検討
- 他自治体での生成AI技術を活用した導入事例も参考に、本県における活用の適否を引き続き検討
- 歳入と戻入の納入期限の統一化等について引き続き検討
- 旅費システムQ&Aの更新、人事・評価・給与お知らせコーナーDBの見直しを実施

業務プロセス改善・業務効率化①

繁忙所属等のアセスメントによるプロセス改善提案

進め方（4月時点）

- 慢性的に時間外勤務の多い所属を中心に現状業務のヒアリング等を行い、総務部が業務改善提案を実施（プロセスの見直しやアウトソーシング、人員配置・分担の見直し等）

進捗状況（8月末時点）

- 総務部（行財政改革推進課、人事企画課、職員支援課）により、慢性的に時間外勤務の多い所属について精査し、ヒアリングを実施中

今後の予定（年内）

- 対象所属のヒアリングを実施し、業務改善提案（プロセスの見直しやアウトソーシング、人員配置・分担の見直し等）を行う

業務プロセス改善・業務効率化②

県庁業務への民間活力の導入

進め方（4月時点）

- 民間提案事業サポートデスクを通じた「県課題提示型」の更なる活用推進
- PFS（成果連動型業務委託）導入を含む業務の外部委託化の推進

進捗状況（8月末時点）

- 民間事業者と連携して解決したい行政テーマを庁内募集し、11件の行政テーマに対する提案の公募を開始
- 成果連動型民間委託方式（PFS）の活用について、庁内外を対象とした「令和7年度鳥取県PFSセミナー」を開催済み
- PFSの導入拡大に向け、有識者（大学教授・民間コンサル企業）との意見交換を実施済み

今後の予定（年内）

- 民間事業者への課題の周知及び課題解決に向けた働きかけを実施
- PFSについて、令和8年度当初予算要求に向け、PFSを活用した事業の組成

民間事業 サポート デスク

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
提案受付件数	24	26(3)	30(2)	23(7)
提案実現	8	11(3)	12(2)	7(2)
対応中	0	3	7	16(5)
実現せず	16	12	11	0

※表中括弧表記は「県課題解決型」による提案・相談、実現件数

業務プロセス改善・業務効率化②

●民間提案事業サポートデスク「県課題提示型」一覧

テーマ	募集内容	担当課
「とっとりの未来予想図」を活用した各種事業の提案	・「とっとりの未来予想図」の普及啓発に資する取組の提案 ・「とっとりの未来予想図」の実現に向けた官民共創による新規事業の提案・意見交換	とっとり未来創造 タスクフォース
性別に関するアンコンシャス・バイアスに伴う「働きづらさ」(暮らしづらさ・生きづらさ)の解消	職業生活等において性別の違いに伴う役割の押し付け・決め付けなどによってモヤモヤした思いやその経験などについて語り合いながら、課題の解決策を一緒に考える意見交換機会提供に係る提案	県民運動課
世界陸上ジャマイカ事前キャンプ受入への協力	陸上ジャマイカ選手団の事前キャンプ受け入れに当たり協力いただける企業の募集	スポーツ振興局ス ポーツ課
大規模スポーツ大会等に向けたボランティア募集、育成、配置	ワールドマスタースゲームズ2027の開催に当たり、国内外から来県される選手団へのおもてなしや大会の運営サポートなどを行っていただくボランティアの募集、育成、配置までを要請に応じて対応して頂ける事業者の募集	スポーツ振興局関 西ワールドマス ターズゲームズ課
県民の健康増進、健康寿命の延伸	(1)無理なく自然に健康になれる環境づくりに関する提案(例:ゲーム感覚で歩数を増やせるウォーキングアプリの活用など) (2)がん対策として、がんに関する正しい知識やがん検診普及啓発・受診勧奨の協力に関する提案	健康医療局健康政 策課
子育て王国とっとりサイトの利用率向上	子育て王国とっとりサイトの利用率向上や県内の子育て当事者が情報が欲しい時にサイトにたどり着くための提案	子育て王国課
消費者トラブル防止に向けた啓発及び相談窓口の認知度向上	(1)消費生活相談窓口188の認知度向上 (2)住民への消費者トラブル防止のための注意喚起・啓発活動	くらしの安心局消 費生活センター
北条川放水路の河口閉塞を効率的に解消する方策	令和7年度に実施する北条川放水路の河口閉塞に係る現地実験を見学するなど、この実施状況を確認したうえで、切欠き(水みち)を効果的かつ効率的に作ることでできる幅広いアイデアやアドバイス	中部総合事務所 県土整備局
鳥取県労働委員会PR動画の制作	(1)労働委員会PR動画の企画・制作 (2)動画内容の企画提案 (3)PR動画の今後の展開	労働委員会事務局
不登校支援・社会的自立支援のための居場所の充実	不登校(傾向)やひきこもりの心配がある若者向けの相談・支援窓口である「ハートフルスペース」において施設利用者が学習活動や体験活動などにおいて活用できる備品・消耗品の寄附の募集	生徒支援・教育 相談センター
工業用水道事業の経営改善のアイデア募集	(1)工業用水及び工業用水道施設等を活用した新規事業の募集 (2)工業用水道事業の収益増加策及び費用削減策等の募集 (3)工業用水道事業で所有する遊休資産(空き地等)の活用策の募集	企業局経営企画課

業務プロセス改善・業務効率化③

テーマ設定を行った全庁的な「カイゼン運動」の実施

進め方（4月時点）

- 申請書等で求めている添付書類の削減、規則・要綱等で定める基準日数の緩和等、県民・職員双方の負担軽減につながるテーマを設定し、集中的に見直しを推進

進捗状況（8月末時点）

- 県民・職員双方の負担軽減につながる3テーマについて集中的に見直しを行うこととし、対象事務の洗い出し、見直しの方針の検討を全庁所属へ依頼済み

3テーマ

1. 添付書類の削減
2. 基準日数（県民の申請期限や県の標準処理期間）の緩和
3. 進達等経由事務の点検・見直し

今後の予定（年内）

- 対象事務の洗い出しを行い、見直し方針を設定

業務プロセス改善・業務効率化④

職員提案による事業・プロセスの見直し

進め方（4月時点）

- 「ひらめき提案」の活用促進に向けた更なる職員への周知
- 事業等の廃止を念頭においた「カイゼン棚卸」を徹底

進捗状況（8月末時点）

- 「ひらめき提案」を掲示板DBにより庁内周知を実施済み
- 令和5～6年度に実施した「カイゼン棚卸」のフォローアップ調査を実施中

今後の予定（年内）

- 「ひらめき提案」の増加傾向を加速化させるため、引き続き庁内周知を実施
- 「ひらめき提案」による提案について、順次、制度所管課で提案実現に向けて検討
- 「カイゼン棚卸」のフォローアップ調査の「対応未了」案件について着実に実施

（件）

ひらめき 提案

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	提案受付件数	4	9	0	14
	提案実現	0	1	0	2
	対応中	0	1	0	7

窓口受付時間の短縮

行政サービスの向上等を推進する時間を創出するため、県の庁舎全体での窓口受付時間の短縮を実施

＜背景及び現状＞

令和7年11月4日から米子市が、行政サービスの向上等を推進する時間を創出するため、窓口受付時間の短縮を試行実施を開始（令和8年4月から本格実施予定）。

県においても、西部総合事務所3号館を米子市と共同運営を行っていることから、米子市に合わせた西部総合事務所の窓口受付時間の短縮を検討中

今後の進め方

- 令和7年度の西部総合事務所における試行結果を踏まえて、今後の本庁を含む県の庁舎の窓口受付時間の短縮を検討

EBPMの導入・展開

EBPM（証拠に基づく政策立案）などの新しい行政経営手法の導入について、専門家の知見も交えながら検討

＜背景及び現状＞

令和7年6月県議会定例会（一般質問：野坂議員）において、行政改革におけるEBPMの取組について議論。新しい行政経営手法の導入について、専門家のアドバイスもいただきながら、検討していくこととしている。

7月から8月にかけて、E B P Mの導入・展開に先進的に取り組む広島県、和歌山県へのヒアリング調査を実施するとともに、E B P Mに見識の深い有識者（明治大学・塚本教授、関西大学・馬場教授）とも意見交換を実施

今後の進め方

- 先進県の取組及び有識者の意見を基に、EBPM の取組方針を検討
- 令和8年度予算要求から、現在の予算要求DBにおける「これまでの取組と評価」欄を活用した行政評価の実施を検討

(取組案)

- ・「事業目標・取組状況・改善点」欄と「これまでの取組に対する評価」欄の内容の統一性を持たせるとともに数値目標を設定の上、その検証を実施。
- ・現在の予算要求DBにおける「これまでの取組と評価」欄を引用したDBで一覧性を確保

○公有財産管理・利活用対策費

(これまでの取組と評価) ○事業目標・取組状況・改善点 ・契約は、必ずしも「利用状況」により「償付率」の決定、取組状況は「利用状況」の決定と一致しない。契約・償付率により、物件の競争入札を促している。	○これまでの取組に対する評価 ・契約は、必ずしも「利用状況」により「償付率」の決定、取組状況は「利用状況」の決定と一致しない。契約・償付率により、物件の競争入札を促している。 ・利用状況の決定、取組状況の決定、契約・償付率の決定により、物件の競争入札を促している。
---	---

○協働連携推進事業

○これまでの取組と評価 ○事業目標・取組状況・改善点 ＜事業目標＞ 県民・市町事業者等が、避難連携の取組を積極的に推進することにより、持続可能なまちづくりの実現を目指す。 ＜取組状況＞ (1) 避難連携事業サポーターデスク(令和元年4月開設) 受付件数101件(令和元年9月末時点) (2) 鳥取県避難連携会議(令和元年7月設置) ① 避難連携事業サポーターデスクで相談した県民・市町事業者から、検索費と相談料を削減し、相談料を1万円以下に引き下げるとのことで、その他の避難連携や復興事業等の取組に関する事項についても協議を行った。 ・令和3年度分の関係書類4回 ・令和3年度分の関係書類3回 ・令和3年度分の関係書類2回 ・令和3年度は、10回実施した。この関係書類・回	○これまでの取組に対する評価 (1) 避難連携事業サポーターデスク ・避難連携に関するウェブサイト・窓口の開設により、民間事業者等からの相談が大幅に増加した。また、復興事業、一歩進化した防災・減災の推進に必要とした案件も出てきており、鳥取県の防災と防災連携に貢献できている。 ・令和4年4月に県・市町事業者等による避難に関する関係の手厚い手厚きとされた。鳥取県は、避難連携プラットフォームの運営に当たるとして、協議に力を入れる。協議の進捗の協議が共有され、本県における避難連携の推進に貢献している。 ・令和4年10月、避難連携会議を開催し、避難連携案件の今後の関係の強化について行っており、今後の関係の強化、県民サービスの向上、新たなビジネスチャンス創出等に努めたい。 (2) 鳥取県避難連携会議 ・令和3年度に、鳥取県避難連携プラットフォームの運営に、意見交換会を行ったことにより、関係の強化、関係の強化の強化、関係の強化に努めたい。
---	---

EBPMの導入・展開

行財政改革推進課が行政経営手法に関するEBPMの取組を推進

<各課の取り組み状況>

政策
評価

政策統轄課・令和の改新推進課

- 総合戦略で定めるKPIの進捗管理、実績評価のとりまとめ
- 政策項目（35項目）の進捗管理

データ
提供

統計課

- 公的統計データ等を提供
- データ分析手法等の研修実施（総務省統計研究研修所オンライン講座など）

デジタル改革課・デジタル基盤整備課

- データ分析ツールの提供（庁内データ分析ツール、人流データ分析ツール）
- データ分析支援（職員向け研修会）
- オープンデータの提供

個別
事業

子育て王国課、小中学校課

- 市町村と連携した少子化対策検討モデル事業
（県少子化アンケート等のデータを基にした施策立案）
- 学びの改革推進総合プロジェクト
（とっとり学力・学習状況調査の教育データを活用し、児童の学力や非認知能力との関連性などを分析）

県出資法人の資金運用に係る見直し①

資金運用ガイドラインの策定

進め方（４月時点）

- 出資法人が保有する財産の多くが公金であることに鑑み、県が出資している外郭団体の適切な資金管理を推進するため、資金運用の一定の指針を示す
- 法人の現状を調査するとともに、他の自治体の事例を参考にガイドラインを作成

進捗状況（８月末時点）

- 各都道府県等に出資法人の資金運用に関する調査を実施済み
（８団体がガイドライン等として策定、５団体が法人指導指針等の一部として規定）
- 県内の県出資法人に対して資金運用の実態調査を実施中

今後の予定（年内）

- 各都道府県調査等の結果及び会計指導課の県の基金の運用方針（８月に策定済み）を参考にガイドライン策定に向けて規定すべき事項を整理
- 出資法人に対して、金融機関による資金運用をテーマとした研修を今秋に実施予定

県出資法人の資金運用に係る見直し②

県一括運用に向けた検討

進め方（４月時点）

- 他の自治体の実施状況・実施方法等や各県出資法人の意向調査を実施し、希望する出資法人の資金について、県による資金運用の制度創設も検討
- 調査結果を踏まえて、庁内での運用方法検討、スキームを整備

進捗状況（８月末時点）

- 各都道府県等に出資法人の資金運用に関する調査を実施済み
（一括運用を行っている自治体はなし）
- 県内の県出資法人に対して一括運用の意向調査を実施中

今後の予定（年内）

- 各調査結果を踏まえながら、庁内での運用方法等を検討

今年度の取組（8月末時点）

民間事業 サポート デスク

(件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
提案受付件数	24	26 (3)	30 (2)	23 (7)
提案実現	8	11 (3)	12 (2)	7 (2)
対応中	0	3	7	16 (5)
実現せず	16	12	11	0

※表中括弧表記は「県課題解決型」による提案・相談、実現件数

ひらめき 提案

(件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
提案受付件数	4	9	0	14
提案実現	0	1	0	2
対応中	0	1	0	7

カイゼン 棚卸し

(件)

	令和5年度	令和6年度
提案受付件数	70	12
提案実現	32	3
対応中	13	6